

# 新春日部

発行  
日本共産党  
春日部市委員会  
春日部市中央  
7-10-9  
電話 736-9933  
FAX 736-9991

## 地球温暖化の取り組みは人類的緊急課題

### 埼玉自然エネルギー協会の吉村文則氏が講演

13日、環境破壊と地球温暖化について考える青年のつどい(日本共産党春日部市委員会主催)が開かれ、大学生などが参加しました。

NPO埼玉自然エネルギー協会理事長の吉村文則氏が講演し、参加者が質問や意見交換を行いました。

### 温暖化が加速し 止まらない事態に

講演の要旨は次の通りです。

資本主義の下で利潤を上げることが優先され、環境破壊が進み、人間の生命や健康を脅かし、生態系破壊が進行してきま

した。環境破壊の頂点にあるのが地球温暖化です。産業革命以来温室効果ガスの二酸化炭素(CO2)を大量に放出し続け、世界の平均気温が約1℃上昇しています。その結果、日本でも台風や豪雨災害が頻発しています。今最大の問題は後戻りできない状況が進みつつあることです。北極の海水が減少すること、太陽光を反射しなくなり、また、永久凍土が解けると、CO2よりも温室効果が25倍も大きいメタンガスが放出されます。こうして、温度上昇が止まらなくなると言われています。

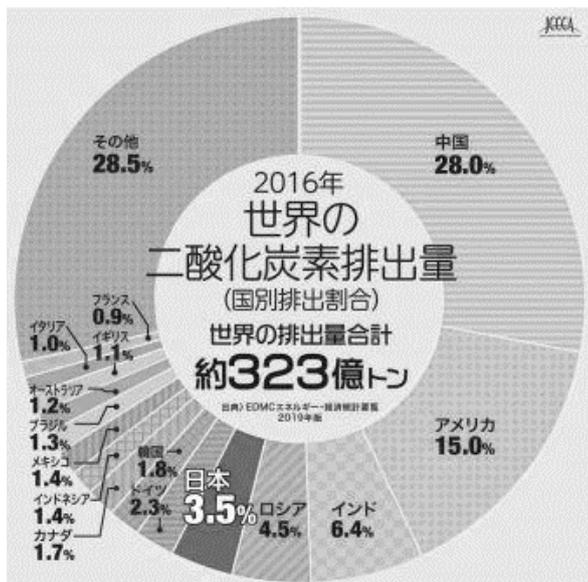
### 石炭火力発電 新設・輸出は日本だけ

日本のCO2年間排出量は11億3200万トンで世界で5番目に多くなっています。多くのCO2を排出するのが石炭火力発電です。そのため、英国は2025年、フランスは2030年、ドイツは2038年までに廃止する予定です。先進国で石炭火力を新設・輸出しようとしているのは日本だけです。

再生可能エネルギーの活用が世界の流れとなつていきます。日本は、水力、風力、地熱などを利用するのに適しています。日本でも再生可能エネルギーをもっと推進する必要があります。

### 再生可能エネルギー の電力の利用を

参加者からは、「エアコンを使っているが、環境を考えるとどうしたらいいのか」「ネット上で海外の情報を見ると日本よりも環境に配慮している者が多いと感じる」などの疑問や意見が出されました。吉村氏は、「エアコンは使うべきで、省エネ型に変えたり、再生可能エネルギーの電力にするべき」と答えました。



## 松本ひろかず議員一般質問



# 同和事業は2002年に終結 部落解放同盟講師の研修会参加やめよ

10日、松本ひろかず議員

は、①埼葛郡市人権施策推進協議会主催の「教職員合同現地研修会」と「人権を考えるつどい」について、②コロナ感染症拡大を抑止するためPCR検査の推進を、の2点について一般質問しました。

## 暴力的な「糾弾」事件を繰り返してきた団体を

戦後、日本国憲法のもとで、貧困の解決と国民融合をめざす様々な取り組みの中で、環境改善が図られ、

2002年（平成14年）3月に、国は同和对策事業を終結させました。関係者の粘り強い取り組みで、基本的には社会問題としての部落問題は解決したといえる状態に到達しています。

しかし、一部の自治体等で部落解放同盟と特別な関係を続け、教育・啓発を名目に「同和特別措置」を継続しています。

1955年（昭和30年）結成の部落解放同盟は「部落民以外は差別者」として、八鹿高校事件をはじめ数々の暴力的確認糾弾事件を引き起こし、今日も「糾弾の取組を堅持する」としています。

松本ひろかず議員は「部

落解放同盟が講師の埼葛郡市教職員合同現地研修会（今年で29回目、8月3・4日加須市で開催）への参加は見直すべき」と質しました。

鎌田教育長は「教職員にとつて人権問題に対する正しい理解と認識を深める貴重な機会である。今後も埼葛12市町・関係団体と連携

を図りながら関係法令等で求められている人権教育・啓発の機会の充実に努めていく」と答えました。

また、10月15日に三郷文化会館で開催される「第29回人権を考える集い」について、「実行委員会に部落解放同盟がかかわっている。広域で開催する必要はない。見直すよう」求めました。

## コロナ感染症拡大を抑止するためPCR等検査の推進を

7月に入ってから新型コロナウイルスの感染が急拡大していますが、7月は42人、8月は104人、9月は9日までで19人、累計197人の感染者が確認されており、市民の中に大きな不安が広がっています。

松本ひろかず議員は「発熱外来を含む検査センターを拡充し、医師会の協力を得て、集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員への定期的なPCR等検査を行うこと」を求めました。

石川市長は「感染の疑いのある方への対応が最優先と考えている。引き続き市内医療機関からの受け皿としてその機能を最大限發揮するよう運営していく」と答えました。最後に、松本ひろかず議員は「インフルエンザ予防接種を無料で実施するよう」求めました。